

令和5年度

大船渡地区消防組合財務書類

(統一的な基準)

1 大船渡地区消防組合財務書類の概要について

(1) 地方公会計の概要について

各地方公共団体の公会計制度は、これまで経済取引の記帳を現金の収入・収支として一面的に行う簿記の手法「単式簿記」を採用していました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないことや減価償却や引当金等の会計手続きの概念がないという弱点がありました。

そこで、総務省では「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付総務事務次官通知総行整第24号）及び「公会計の整備推進について」（平成19年10月17日付総務省自治財政局長通知総財務第218号）等に基づき、ストック情報（資産・負債）の総体の一覽的把握が可能な「複式簿記」を採用するよう各地方公共団体に要請しました。

この要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組んできましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により、すべての地方公共団体がこの統一的な基準での財務書類を作成し、平成30年3月までに公表することとされました。

(2) 大船渡地区消防組合での取り組み

大船渡地区消防組合では「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成30年3月までに統一的な基準での財務書類を作成し開示できるよう整備を進め、平成28年度大船渡地区消防組合財務書類を公表して以降、毎年度期日までに財務書類を公表してきました。

(3) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）等のおり「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表または3表（4表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）としており、概要は下記のとおりです。

【貸借対照表】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

【行政コスト計算書】

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

【純資産変動計算書】

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

【資金収支計算書】

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

2 大船渡地区消防組合一般会計財務書類の概要と相互関係

貸借対照表

資 産 1,594,891 千円	負 債 829,872 千円
うち現金預金 23,742 千円	純資産 765,019 千円
1,594,891 千円	1,594,891 千円

行政コスト計算書

経常費用 1,528,908 千円	経常収益 476,353 千円
1,528,908 千円	純行政コスト 1,052,555 千円
1,528,908 千円	1,528,908 千円

純資産変動計算書

純行政コスト 1,052,555 千円	財 源 887,721 千円
本年度残高 765,019 千円	前年度残高 929,853 千円
1,749,283 千円	固定資産の変動 -164,834 千円
	1,652,740 千円

資金収支計算書

業務活動収支 43,682 千円	投資活動収支 0
	財政活動収支 △ 37,552 千円
前年度末残高 17,612 千円	本年度末残高 23,742 千円
61,294 千円	△ 19,940 千円

3 大船渡地区消防組合一般会計財務書類の分析

(1) 資産形成度 …… 将来世代に残る資産はどのくらいあるか？

① 住民一人当たりの資産額 42,853 円

(説明) 資産額を消防組合管内の住民基本台帳人口 37,218 人 (令6年3月末現在) で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、わかりやすい情報となります。

(算出) 住民一人当たりの資産額 = BS 資産合計 ÷ 住基人口

② 歳入額対資産比率 1.79 年

(説明) 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

(算出) 歳入額対資産比率 = BS 資産合計 ÷ 歳入総額

※ 歳入総額 = 業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財政活動収入

③ 資産老朽比率 83.4 %

(説明) 有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計の割合を算出することにより、耐用年数に対しての資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

(算出) 資産老朽化比率 = BS 減価償却累計額の合計 ÷ BS 償却資産に係る取得価格等の合計

(2) 世代間公平性 …… 将来世代と現代世代との負担の分担は適切か？

① 純資産比率 48.0 %

(説明) 地方公共団体は地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

(算出) 純資産比率 = BS 純資産の合計 ÷ BS 負債及び純資産の合計

② 社会資本等形成の将来世代負担比率 47.5 %

(説明) 社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合 (公共資産等形成充当負債の割合) を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

(算出) 社会資本等形成の将来世代負担率 = 公共資産等形成充当負債 (BS 地方債 + BS1 年内償還予定地方債) ÷ BS 有形固定資産

(3) 持続可能性 …… 在世に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか?)

① 住民一人当たりの負債額 22,298 円

(説明) 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とする

ことにより、住民にとってわかりやすい情報となります。

(算出) 住民一人当たりの負債額=BS 負債合計÷住基人口

(4) 効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか？

① 住民一人当たりの純経常行政コスト 28,281 円

(説明) 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、わかりやすい情報となります。

(算出) 住民一人当たりの純経常行政コスト=PL 純経常行政コスト÷住基人口

② 住民一人当たりの純行政コスト 28,281 円

(説明) 行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストとすることにより、地方公共団体の効率性を測定することができます。

(算出) 住民一人当たりの行政コスト=PL 純行政コスト÷住基人口

(5) 弾力性・・・資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか？

① 行政コスト対税収等比率 118.6 %

(説明) 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

(算出) 行政コスト対税収等比率=△NW 純行政コスト÷NW 税収等

行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,528,908
業務費用	1,524,884
人件費	1,351,992
職員給与費	740,698
賞与等引当金繰入額	52,858
退職手当引当金繰入額	557,972
その他	464
物件費等	172,317
物件費	99,491
維持補修費	433
減価償却費	72,393
その他	0
その他の業務費用	575
支払利息	575
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	4,024
補助金等	3,238
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	786
経常収益	476,353
使用料及び手数料	420
その他	475,933
純経常行政コスト	1,052,555
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	1,052,555

純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	929,853	1,707,189	△ 777,336	0
純行政コスト(△)	△ 1,052,555		△ 1,052,555	0
財源	887,721		887,721	0
税収等	887,665		887,665	0
国県等補助金	56		56	0
本年度差額	△ 164,834		△ 164,834	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 136,508	136,508	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		△ 72,393	72,393	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		△ 64,115	64,115	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 164,834	△ 136,508	△ 28,326	0
本年度末純資産残高	765,019	1,570,681	△ 805,662	0

資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	845,685
業務費用支出	841,661
人件費支出	741,163
物件費等支出	99,923
支払利息支出	575
その他の支出	0
移転費用支出	4,024
補助金等支出	3,238
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	786
業務収入	889,367
税金等収入	887,665
国県等補助金収入	56
使用料及び手数料収入	420
その他の収入	1,226
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	43,682
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	0
【財務活動収支】	
財務活動支出	37,552
地方債償還支出	37,552
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 37,552
本年度資金収支額	6,130
前年度末資金残高	17,612
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	23,742

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	23,742

財務書類作成に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・定額法
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 賞与引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ② 退職手当引当金
職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。
勤続年数ごとに（職員数×平均防球月額×退職手当の支給率）を算定したものに、調整額を合算しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

歳入歳出に属する現金都市、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。
- ② 修繕費と資本的支出の区分基準
修繕料をして支出を行ったものは、原則、修繕費として計上しています。ただし、資本形成に資すると判断したものについては、資本的支出に計上します。

2. 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が発生した場合に債務となるものは次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 対象範囲

大船渡地区消防組合一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられており、当家計年度に係る出納整理期間における現金の受払いが終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

大船渡地区消防組合一般会計に係る繰越明許事業はありません。

(4) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。正数であれば余剰分として、負数であれば不足分として費消可能な資源の蓄積を表しています。

(5) 表示単位未満の取扱い

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、各項目の合計と合計欄の数値が表示上一致しない場合があります。

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	503,548	0	0	503,548	207,884	10,355	295,664
土地	23,868	0	0	23,868			23,868
立木竹	0	0	0	0			0
建物	346,380	0	0	346,380	157,421	5,518	188,959
工作物	133,300	0	0	133,300	50,463	4,837	82,837
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0			0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
物品	2,151,438	0	0	2,151,438	1,985,907	62,038	165,531
合計	2,654,986	0	0	2,654,986	2,193,791	72,393	461,195

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	警察	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	295,664	0	0	0	295,664
土地	0	0	0	0	0	23,868	0	0	0	23,868
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	188,959	0	0	0	188,959
工作物	0	0	0	0	0	82,837	0	0	0	82,837
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	165,531	0	0	0	165,531
合計	0	0	0	0	0	461,195	0	0	0	461,195

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	0	0	0	0	0	
減債基金	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	1,109,424	1,109,424	
合計	0	0	0	1,109,424	1,109,424	

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0		0		

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
合計	0	

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
合計	0	

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	16,960	2,630			10,160	6,800			
一般単独事業	202,082	34,462			168,462	33,620			
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	219,042	37,092	0	0	178,622	40,420	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
219,042	219,042							

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
219,042	6,450		11,640	31,640	19,150	38,270	111,892		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金 (投資その他の資産)	0	0	0	0	0
徴収不能引当金 (流動資産)	0	0	0	0	0
退職手当引当金	533,185	24,787	0	0	557,972
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	48,837	4,020	0	0	52,858
合計	582,022	28,807	0	0	610,830

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	救急救命士教養に係る負担金	財団法人 救急振興財団	2,086	職員教養に対する負担金
	職員教養に係る負担金	岩手県消防学校、東北自治研修所等	501	職員教養に対する負担金
	災害補償費等負担金	岩手県市町村総合事務組合	20	災害補償費等に対する負担金
	消防協会負担金	岩手県消防協会、全国消防協会等	99	消防協会運営に対する負担金
	消防長会負担金	岩手県消防長会、全国消防長会	308	消防長会運営に対する負担金
	防災無線端末局設備維持管理負担金	岩手県	114	設備維持管理に対する負担金
	消防署長会負担金	岩手県消防署長会	8	消防署長会運営に対する負担金
	安全運転管理者負担金	安全運転管理者連合部会	5	安全運転管理者連合部会に対する負担金
	テレビ共同組合負担金	テレビ組合	6	施設維持管理に対する負担金
	消防救急ネットワーク維持管理負担金	岩手県立大船渡病院	67	電気使用に対する負担金
	タブレット端末負担金	大船渡市	13	タブレット端末借入に対する負担金
	データ伝送回線使用に係る負担金	大船渡市	11	データ伝送回線使用に対する負担金
	計			
合計			3,238	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源内容	金額
一般会計	税収等		887,665
	国庫等補助金	都道府県等支出金	56
	合計		887,721

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 1,052,555	△ 56	0	△ 887,665	△ 164,834
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	△ 1,052,555	△ 56	0	△ 887,665	△ 164,834

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	23,742
合計	23,742